

統一的な基準による一般会計等決算ハイライト

一般会計等貸借対照表の要旨

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	61,379,895	固定負債	26,500,919
有形固定資産	58,173,992	地方債	23,327,536
事業用資産	38,329,394	長期未払金	0
土地	18,684,062	退職手当引当金	3,173,383
建物	18,577,748	損失補償等引当金	0
工作物	908,183	その他	0
建設仮勘定	152,005	流動負債	2,925,203
インフラ資産	19,661,062	1年内償還予定地方債	2,478,857
土地	5,709,678	未払金	0
建物	29,293	未払費用	0
工作物	13,831,368	前受金	0
建設仮勘定	90,723	前受収益	0
物品	183,535	賞与等引当金	351,112
無形固定資産	24,166	預り金	95,233
投資その他の資産	3,181,736	その他	0
投資及び出資金	2,063,117	負債合計	29,426,122
長期応滞債権	3,327,806	純資産の部	
長期貸付金	16,849		
基金	808,110		
徴収不能引当金	△ 3,034,206	純資産合計	34,770,982
流動資産	2,817,208		
現金預金	1,482,168		
未収金	159,020		
短期貸付金	0		
基金	1,254,970		
徴収不能引当金	△ 78,949		
資産合計	64,197,103	負債・純資産合計	64,197,103

- ※1. 対象範囲 (対象とする会計)
 一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計
- ※2. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
 一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金を除いた部分を普通会計としています。
- ※3. 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ※4. 将来負担に関する情報 (地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)
- 一般会計等に係る地方債の現在高 25,806,394千円
 - 債務負担行為に基づく支出予定額 なし
 - 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入金見込額 10,026,265千円
 - 組合等が起した地方債の償還に係る負担見込額 1,022,056千円
 - 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 3,173,383千円
 - 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
 - 連結実質赤字額 なし
 - 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
 - 地方債の償還額等に充当可能な基金 1,818,849千円
 - 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 4,037,248千円
 - 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 24,309,854千円
- ※5. 重要な非資金取引
- | | |
|---------|-------------|
| 減価償却費 | 1,873,013千円 |
| 賞与等引当金 | 351,112千円 |
| 退職手当引当金 | 237,659千円 |
| 徴収不能引当金 | 2,871,859千円 |
- ※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項目	金額
(1)生活インフラ・国土保全	26,465,270
(2)教育	18,066,484
(3)福祉	3,574,852
(4)環境衛生	3,396,640
(5)産業振興	1,120,357
(6)消防	150,845
(7)総務	5,399,544
合計	58,173,992

一般会計等行政コスト計算書の要旨

(自平成29年4月1日
至平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常費用	25,483,758
業務費用	14,024,327
人件費	5,289,922
職員給与費	4,441,006
賞与等引当金繰入額	351,112
退職手当引当金繰入額	237,659
その他	260,145
物件費等	5,495,301
物件費	3,337,821
維持補修費	284,468
減価償却費	1,873,013
その他	0
その他の業務費用	3,239,103
支払利息	193,658
徴収不能引当金繰入額	2,871,859
その他	173,586
移転費用	11,459,431
補助金等	3,227,997
社会保障給付	4,888,620
他会計への繰出金	3,234,999
その他	107,816
経常収益	3,776,877
経常収益	3,776,877
使用料及び手数料	392,203
その他	3,384,674
純経常行政コスト	21,706,881
臨時損失	104,876
臨時利益	56,647
純行政コスト	21,755,110

一般会計等純資産変動計算書の要旨

(自平成29年4月1日
至平成30年3月31日)

(単位：千円)

前年度末純資産残高	34,484,685
純行政コスト(△)	△ 21,755,110
財源	22,040,073
税収等	16,457,517
国県等補助金	5,582,556
本年度差額	284,962
固定資産等の変動(内部変動)	0
資産評価差額	1,334
無償所管替等	0
その他	0
本年度純資産変動額	286,297
本年度末純資産残高	34,770,982

一般会計等資金収支計算書の要旨

(自平成29年4月1日
至平成30年3月31日)

(単位：千円)

【業務活動収支】	
業務支出	21,113,192
業務費用支出	9,653,761
人件費支出	5,664,228
物件費支出	3,635,369
支払利息支出	193,658
その他の支出	160,506
移転費用支出	11,459,431
補助金等支出	3,227,997
社会保障給付支出	4,888,620
他会計への繰出支出	3,234,999
その他の支出	107,816
業務収入	22,631,683
税収等収入	16,443,647
国県等補助金収入	5,217,622
使用料及び手数料収入	384,821
その他の収入	585,593
臨時支出	34,997
臨時収入	6,212
業務活動収支	1,489,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,157,634
公共施設等整備費支出	1,259,425
基金積立金支出	677,964
投資及び出資金支出	216,577
貸付金支出	3,667
その他の支出	0
投資活動収入	1,525,765
国県等補助金収入	358,721
基金取崩収入	1,049,522
貸付金元金回収収入	3,740
資産売却収入	113,781
その他の収入	0
投資活動収支	△ 631,869
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,462,339
地方債償還支出	2,462,339
その他の支出	0
財務活動収入	1,927,700
地方債発行収入	1,927,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 534,639
本年度資金収支額	323,198
前年度末資金残高	1,063,736
本年度末資金残高	1,386,935
前年度末歳計外現金残高	69,847
本年度歳計外現金増減額	25,386
本年度末歳計外現金残高	95,233
本年度末現金預金残高	1,482,168

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計

算書は、統一的な基準に則って作成しました。